

ナマの資料から見る大阪の社会労働運動史

谷 合 佳代子

大阪の社会労働運動と政治経済研究班研究員
大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）館長

はじめに

本稿は、日本の社会労働運動史の流れを概観しつつ、エル・ライブラリー（大阪産業労働資料館）が所蔵する社会労働運動史に関する一次資料を写真と現物によって紹介するというセミナーの報告である。一言で言えば「バーチャル展示会」の試みであった。本セミナーの会場ではエル・ライブラリーの所蔵資料を展示し、聴講者に直接手で触れ、目で見ることもしてもらった。

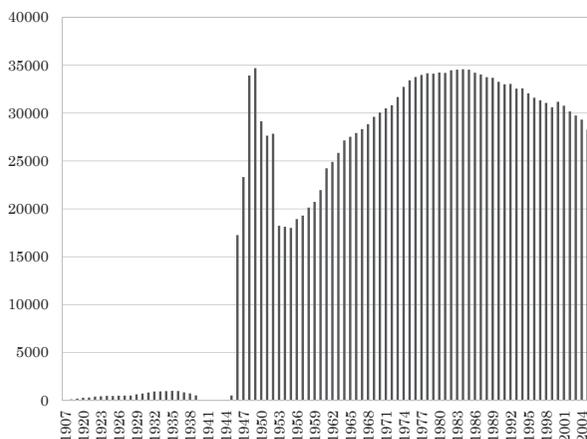
まず初めに日本の労働社会 150 年の歴史を大きくとらえてみれば、下記のような流れとなる。

- 1868 年 明治維新以後、労働社会が出現
- 1945 年 敗戦→民主化、本格的労働社会へ
- 1969 年 高度経済成長下に日本的雇用社会が成立
- 1995 年 グローバリゼーションの進展で雇用社会が揺らぐ

（橋口昌治著『若者の労働運動』生活書院、2011 年 参照）

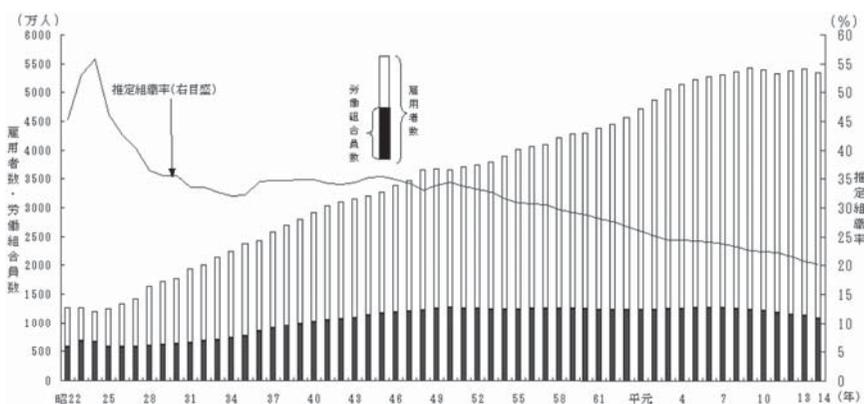
明治維新以後に日本の産業化が進み、近代的「労働者」が誕生した。それが第二次世界大戦後に、本格的な労働社会へと進展する。それまでは農業や商業などの自営業者が人口の半数を占めていたのが日本社会であるが、以後、急速に雇用率（雇われて働く、いわゆる「労働者」が労働人口に占める割合）が上昇する。1948 年に 36.8 %（男女計）、44.6%（男）だったものが 1960 年にはそれぞれ 53.4%と 62.1%になり、2010 年には 87.3%と 86.7%に上昇し、就業者の 9 割近くが雇用者という社会が出来た（総務省統計局「労働力調査」）。

戦前・戦後を通じた労働組合員数のグラフは（図 1）の通り。1912 年に日本最初の労働組合の全国組織「友愛会」が結成されて以降の数字である。1940 年にゼロになるのは、すべての労働組合が解散させられ、大日本産業報国会へと組織されたため。戦後は GHQ の民主化と指導により、雨後の筍のように労働組合が結成されるが、労働者数が増加すると反比例して労働組



(図1) 労働組合数の推移

出所) 厚生省「産業別労働者調査」、内閣統計局「労働統計」、厚生労働省「労働組合基礎調査」を統合。出典は厚生労働省のWebサイト



(図2) 雇用者¹⁾数、労働組合員数及び推定組織率²⁾の推移(単一労働組合)

出所) 厚生労働省「労働組合基礎調査」

- 1) 雇用者とは、会社、団体、官公庁、又は自営業主や個人家庭に雇われて、給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員のこと。
- 2) 推定組織率とは、「労働組合基礎調査」で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数で除して得られた数値をいう。

合の組織率は低下する(図2)。

このような労働者人口動態を背景として、戦前戦後の労働争議の歴史を数字によって振り返り、その歴史的事件に関連深い資料を写真とともに紹介する。

1. 数字に見る労働争議の歴史

戦前戦後の大きな(画期となる)労働争議を主に数字から見ると、以下の7件を挙げること

ができる。

日本最初の「近代的」労働争議：天満紡績争議（1889年）

戦前最大の労働争議：三菱・川崎神戸造船所争議（1921年）

戦前最長の労働争議：野田醤油労働争議（1927年）

戦後幻の大争議：二・一スト（1947年）

最多労働損失日数の年：1952年、労闘スト

戦後最大の労働争議：三池争議（1960年）

史上最多参加人員の労働争議：1974年春闘

大阪市北区の天満紡績争議（1889年）は日本最初の労働争議と言われる、女性労働者のストライキである。当館はこれに関する一次資料は所蔵していないが、天満紡績（現・東洋紡）の建物の一部が現存しており、明治時代の煉瓦が今でも見ることができる（写真1）。現在では中西金属工業株式会社の建物の一部となっている。

この争議は、開業2年の天満紡績で賃上げを求める女子工員300人が就業を拒否したことに端を発する。1週間にわたり、男子工員もまきこんで就業拒否（ストライキ）を繰り返した結果、賃上げが認められた。天満紡績争議以外のここに示した6つの争議については、当館が一次資料を所蔵している「三菱川崎神戸造船所争議」と「三池争議」について述べる。他の4件については巻末の註において『社会労働大事典』（法政大学大原社会問題研究所編）などより簡単に引用するにとどめる。



（写真1）中西金属工業株式会社天満製鋳事業部（大阪市北区天満橋3丁目3-5）に残る天満紡績の煉瓦

2. エル・ライブラリーの所蔵品で解説する日本の社会労働運動史

(1) 日本最初の労働組合、総同盟友愛会

1912（大正11）年8月1日、統一基督教弘道会の幹事である鈴木文治によって、「友愛会」が15人の会員で創立された。その場所は現在、「日本労働会館」が建つ東京都港区芝2丁目である。この友愛会は労働組合というよりも、綱領に相互扶助・修養・地位向上を掲げる親睦団体的な性格を持っていた。創立4年後には会員数1万8,000人にまで増え、急速な発展を遂げた。徐々にその性格は親睦会から階級的な労働組合へと進化を遂げ、1919年8月の7周年大会では名称を「大日本労働総同盟友愛会」と改め、本格的な労働組合へと脱皮を図った。1921年には日本労働総同盟（略称「総同盟」）と改称し、ここに名実ともに日本初のナショナルセンター（全国組織）としての労働組合が誕生した。次第に急進的になる総同盟の内部では左右の対立が激化し、やがて三次にわたる分裂へと向かう。

正確には友愛会は「日本最初の労働組合」ではなく、後の総同盟の前身団体として位置付けるべきであるが、本セミナーにおいては便宜上そのように述べた。また、総同盟は全国組織としては日本初の労働組合であるが、職業別労働組合はすでに明治30年代に東京で鉄工組合（1897年）、日本鉄道矯正会（1898年）、活版印刷工組合（1899年）などが結成されていた。

当館では友愛会創立5周年大会記念章（1917年）と6周年大会代議員章（1918年）を所蔵している。また、6周年記念代議員章のデザインの元となったと思われる、カリフォルニア労働同盟のユーリカ大会（1916年）の来賓章も所蔵している（いずれも久留正義氏の寄贈）。その他、たくさんの労働組合関係の記章を所蔵しているが、今回は上記の3個のみを展示した（写真2）。



（写真2）日米の労働組合大会記章

（左）友愛会創立五周年大会記章 12×6cm

（中）California State Federation of Labor 17th Annuals Convention 16×6cm

（右）友愛会創立6周年大会記章 18×6cm

カリフォルニア労働同盟の記事と友愛会6周年大会の記事は表側の意匠が酷似しているだけでなく、裏には記事の製作会社と思われる社名が印刷された紙も貼付されており、おそらく所有者がアメリカで入手した記事を日本の業者に渡して「これと同じようなものを作れ」と依頼したと思われる。

(2) ILO（国際労働機関）の創設と国際労働会議

International Labour Organization (ILO) は1919年に国際連盟の機関として創立され、1946年には国際連合の専門機関となり、現在に至るまで労働者の福祉の向上を目的とする条約や勧告を制定している。本部は1920年にスイスのジュネーヴに設置され、毎年総会が開かれている。この総会を1920年代当時は「国際労働会議」と呼び、第1回～5回まで、総会出席の「労働代表」選出をめぐる政府と労組が対立した。

ILOはその憲章第3条において「総会は、各加盟国の四人の代表者で構成する。そのうちの二人は政府代表とし、他の二人は各加盟国の使用者および労働者をそれぞれ代表する代表とする」と定めている。この「労働代表」とは誰なのか、どのように選出するのかをめぐる政府と労働組合が対立を繰り返した。そもそも当時の日本においては労働者の団結権は認められておらず、治安警察法などの弾圧法が存在するために、労働組合はその地位を法的に保護されるどころか、弾圧を受ける対象であった。その結果、労働組合の組織率は微々たるものであり（図1参照）、日本政府による「労働組合は労働者を代表していない」という言い逃れを許すこととなった。

さらに、労働組合側でも国際労働会議出席をめぐる候補者擁立派とボイコット派に分かれて激しい対立を見せた。大阪府の選挙投票場となった府会議事堂にはボイコット派の総同盟大阪府連合会の西尾末広らが押しかけ、選挙運動中の推進派と激しい論争になった（「大阪朝日新聞」1923.8.6）。

1923年の国際労働会議には、純向上会（大阪砲兵工廠の労働者を組織する右派の労働組合）などの労組側は労働代表として神戸の労働文化協会久留弘三を推薦したが当選せず、紡績業界から推された工業教育会主事の宇野利右衛門が労働代表となった。

これに対抗し、久留弘三は「丁度労働教育研究の目的をもって渡欧することになっていたので、ひとつ国際労働総会に出掛けて一アバレアバレて来てやろうと決意して宇野代表よりも一足さきにジュネーブへ出掛け」（原文は旧字体）、労働代表の資格についてILOに抗議書を提出した。さらに各国の代表を歴訪してこの問題を主張し、これが総会で取り上げられ、翌年からは労働組合代表が公式の労働代表として国際労働会議に出席できることとなったのである（久留弘三著『労働運動の或る断面』pp.26-28）。久留はまた、労働者の団結権を確認することはILOの使命であると抗議文中で断じている。

久留は1923年8月14日神戸港を出発、海路パリに赴き、そこで発給されたのが（写真3）



(写真3) (写真4) 久留弘三に発給された日本帝國海外旅券 26×20cm
 註) 当館では、このパスポート以外に、久留がオブザーバー参加した総会の模様を写した
 写真を所有している (いずれも久留弘三の長男正義氏より受贈)。

のパスポートである。「日本帝國海外旅券」とある。パスポートが現在の手帳型に変わったのは1925年のことであり、幕末からこのころまで、写真のようなリーフレット状のものが使われていた。1枚の紙を二つ折りしてあり、(写真4)は見開きの状態である。

この旅券は「臨時大使」が発給しており、なぜ「臨時」なのか、なぜフランスで発給されたのかは究明できなかった。表紙にあたる部分には、イギリス、スイス、ベルギーなど渡航先が示されている。ともあれ久留はこの旅券を使ってスイスのジュネーヴに向かった。

労働者の団結権が法的に認められるのは戦後、1945年12月の労働組合法の制定を、さらに憲法で保障される1947年をまたねばならなかった。団結権を克ち取るために先駆者たちが血のにじむ努力を傾けた歴史を物語る史料の一つが、このパスポートである。この一枚の旅券からまだまだ多くのことがわかるだろう。今後の研究課題としたい。

(3) 藤永田造船所争議と三菱・川崎神戸造船所争議 (1921年)

戦前最大の労働争議とよばれる、三菱造船と川崎造船の両神戸造船所で起きた争議は、第1次世界大戦後の造船不況を背景とする。1918年11月に第1次世界大戦が終わり、1921年にはワシントンで海軍軍縮会議が開かれ、翌年には条約が結ばれ、新造船の受注が減ることになる。神戸の争議に先立つ同年5月には大阪で藤永田造船所争議が起きており、神戸での大争議は大阪の争議の影響を受けて始まった。

神戸の争議について述べる前に、前哨戦としての大阪の藤永田争議について概観してみよう。大阪の藤永田造船所は300年近い長い歴史があり、日本最初の造船所といわれている。戦後は三井造船に吸収合併された。さらにその後造船所は閉鎖され、現在、大阪には大手の造船所が存在しない。

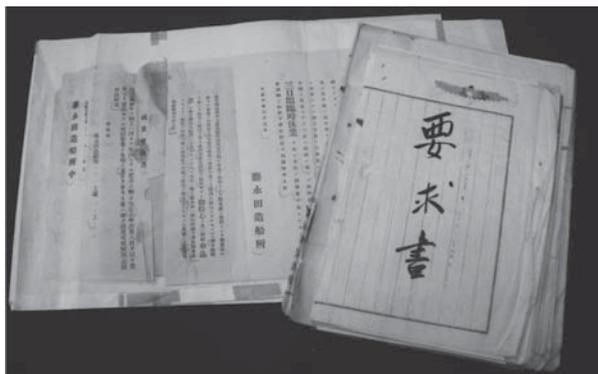
藤永田の労働争議は、1921年（大正10年）5月27日に始まり、1ヶ月間、ストライキとデモに明け暮れる大きな争議となった。そもそもの発端は造船不況による解雇だが、ここには争議以前から労働組合が組織され、14支部700名の組合員を擁していた。労組員たちが会社に提出した「嘆願書」には団体交渉権を求める項目があり、これを蹴られた組合側が新たに「要求書」を提出し、会社はそれを拒否するということの繰り返しで交渉は暗礁に乗り上げた。

（写真5）は組合が提出した要求書と会社側の回答である。10ページにわたって和紙に墨書されており、巻末には印鑑の代わりに組合役員たちがずらりと拇印を押していて、一瞥すると血判状のようにも見え、時代がかった印象を受け、往時が偲ばれる。嘆願書の字は丁寧に書かれているが、これが要求書になると筆が荒れていて、組合側の怒りが文字からも伺えるようだ。嘆願書と要求書は同じ内容であり、文書名だけが変えられている。要求の第一項目には「団体交渉権を確認せられたきこと」とある。

当時、労働者の団結権が認められていなかったと既述したように、団結権すら認められていないのであるから、団体交渉権はましてや確立していなかった。だから、労組側の要求の第一項目に「団体交渉権を確認せよ」と掲げられたのである。

この争議を指導したのは友愛会の西尾末広（後の民社党初代委員長）ら、大阪の労働運動の重鎮である。幹部が大勢、警察に検束されるなど争議は大荒れとなったが、労組員は半減したものの団体交渉権は部分的に認められ、6月27日に争議は決着をみた。こののち、団体交渉はなし崩しになり、「工場委員会」という協議の場へと変わっていき、労組の影響力は消えていく。

この争議の終結間際の6月25日、神戸でも三菱造船と川崎造船という二大造船所で争議が起きることとなる。神戸地方は友愛会運動の先進地域であった。1914年ころから神戸製鋼所、川崎造船所、三菱造船所、台湾製糖などに働く労働者らによって分会・支部が組織されていた（DVD「映像でみる賀川豊彦とその時代」鈴木裕子解説）。



（写真5）藤永造船所労働組合の要求書と会社の回答書 要求書は24cm

三菱、川崎両造船所では、大阪の藤永田争議が事実上組合側敗北に終わったことに鑑み、組合加入自由と工場委員制度を要求したが、両社とも否決した（『三菱重工業株式会社史』 pp.238-249 によれば、争議の前にすでに工場委員会の制度を敷くべく会社は準備を進めていたが、争議によって実施が遅れた、とある）。7月8日、川崎・三菱労働争議団を結成し、これに対抗して両社はロックアウトを行い、争議は長期化した。警官の抜剣によって争議団の青年が刺殺されるという事件も起き、警官隊との衝突などにより、組合側指導者300人が逮捕される事態となった。このときの指導者の一人が賀川豊彦であり、久留弘三である。

この争議が戦前最大規模のものと言われるのは、動員数の多さにおいてである。クライマックスとなる7月10日の神戸市内のデモには3万数千人が県内外から加わった。この時の様子が日活によって16ミリフィルムに撮影され、現存している（法政大学大原社会問題研究所所蔵）。この日は神戸市内はゼネストの様相を呈し、大阪からも応援団が総同盟大阪連合会の旗を押し立てて駅頭に降り立つ姿が写っている。

（写真6）（写真7）はこの争議を支援するために創られた絵葉書である。ストに入った争議団員たちはたちまち生活費に窮することになる。行商団を組んで各地に石けんやタオルなどを売って回った労働者たちを支援するために作られたのが、写真の絵葉書で、第4版まで製作されたことが確認できている。1セット8枚入りで20銭という価格が書かれている。当時大阪市にあった大原社会問題研究所が争議支援のために大量に買い込んだようで、現在でも法政大学大原社会問題研究所では何組かの絵葉書セットを所蔵している。

（写真6）では、争議団員の先頭に立って神戸市内をデモ行進する賀川豊彦が写っている（一番右）。「生協の父」と呼ばれるクリスチャン賀川豊彦はこのとき33歳、神戸のスラムで救貧活動に身を投じて13年目であった。



（写真6）（写真7）労働争議示威運動実写葉書 第1—第4 神戸発動機工場発行 8枚組
（*原文は旧漢字。第4版のタイトルは「労働争議付犠牲者団葬実写絵葉書」）14.1×9.1cm

この争議は結局、45日間のストライキを切り崩され、幹部を逮捕されて労働側の敗北に終わった。8月12日、川崎・三菱争議団の名で「惨敗宣言」を発し、争議は終結した。

(4)経済復興運動（1946～54年）

経済復興運動とは、戦後、遅々として進まない経済復興に業を煮やした労働組合が提唱し、経営者を巻き込んで労使協力態勢のもとに展開した運動である。

その目的は「生産復興運動」「電力危機突破運動」「食糧確保運動」「物資活用運動」の四つを柱に国民運動を展開することであったが、実際には政府の補助金が遅延したり経済復興会議の事務局がストライキを行ったりして十分な成果を上げられなかった。

具体的な流れを見よう。まずは右派の動きから。

敗戦直後の1945年10月、労働組合の全国組織を再建すべく全国の有志を集めて開かれた「労働組合組織中央準備委員会」の席上、再建されるべき労働組合の任務を、単に労働条件の維持改善に限定せず、産業の復興や敗戦日本の再建を目的とする方針が採択された。この方針は翌年1月の労働組合総同盟拡大中央準備委員会で決定された「当面の運動方針書」でも採用され、5月には「産業復興運動」が提起された。

一方、左派の共産党系の労働組合は1945年10月の読売争議において初めて業務管理戦術を採用し、翌年には生産管理闘争として全国に広がった。しかし、GHQ（連合軍総司令部）が1946年6月に社会秩序を乱すものとして生産管理闘争否認の態度を示し、経営者も生産管理に強い態度をとり始め、さらには労組側も生産管理に必要な金融措置や原材料の調達、製品の販売などの面で行き詰っていくといった状況により、個々の職場や企業ごとの経営民主化には限界のあることが明らかとなった。1946年6月25日に開かれた産別会議結成準備大会は「産業復興方針」を決め、産別会議傘下の全日本炭鉱労働組合は7月29日に産業復興石炭会議を結成するに至る。これを母体に国鉄・電気産業労働組合など21労働組合、さらに民主技術協会・民科・関東食糧民主協議会など計30団体が加盟した。

これら労組の動きに対して、経営者側はどのような動きを見せたであろうか。革新的な若い経営者たちが日本経済の再建に取り組むべく、1946年4月30日に「経済同友会」を設立し、「企業経営者の中には生産意欲の低調なものがあることは事実であり、労組の生産管理闘争を全面的に否認することは適当ではない」との判断を示した。7月には総同盟との連携がとれ、総同盟が10月に呼びかけた経済復興運動打ち合わせ会に経済同友会などの経済団体や官庁からも個人の資格で参加者があった。この会議では、団体の名称を「経済復興会議」とすることが決められた。

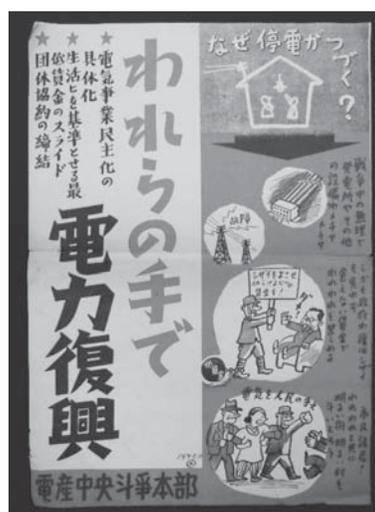
このように、同時期に労使協調の立場に立つ総同盟の「経済復興会議」と労働者主体の産別会議の「産業復興会議」が並列するわけであるが、経済同友会は労働者と経営者が労使対等の立場で協力しなければ経済復興は失敗する、と産別会議に呼びかけ、産別会議もこれに応える

ようになる。その結果、1947年2月6日の経済復興会議結成大会で産別会議も正式加盟しその一翼を担った。「産報的労資休戦にあらざること」との了解事項覚書を事前に取り交わした上でこのことであった（産報＝大日本産業報国会）。

さて、(写真8)は1947年11月に製作された電産（日本電気産業労働組合）の電力復興闘争のポスターである。経済復興会議は業種別・地方別の経済復興会議と、個別企業内の経営協議会を中心とするものであった。経済復興運動の柱のひとつである電力危機突破運動は、産別会議の支柱である電産によって担われた。当時、電力は極端に不足し、毎日のように停電を繰り返す状況に国民の不満が高まっていた。このような状況下、電産関西地方本部は1947年10月から「電力よこせ」闘争を展開した。産別会議の機関紙によると、

「目下闘争中の電産労組が中心となって労組、中小工業者、一般市民の「電力よこせ」運動は日一日と全国各地にひろまっているが、大阪市東成・生野区でも去る10月18日、労組市民など五百余名がプラカード、むしろ旗を押したたて天王寺配電局におしかけ、これをキッカケにして20、21日には区民大会をひらき、電力人民管理委員会を結成、26日には代表が関配本社に行き直接交渉、ついに11月1日より1日5時間の送電を承認させた」とある（『労働戦線』59号。1947.11.16）。

このポスターにも、「なぜ停電がつづく?」「戦争中の無理で発電所やその他の設備わメチャメチャ しかも政府わ復旧シザイを呉れず食えない賃金でわれわれを苦しめる」といった文言とともに、「われらの手で電力復興」という力強い文字が書かれている。電産は、前年より賃上



(写真8) 電力復興闘争を呼びかけるポスター
(日本電気産業労働組合) (1947年11月) 36.5×25.7cm

げ要求の第一次、第二次電産争議を闘っており、電力復興闘争と賃上げ闘争とを結びつけて展開していた。この1946年の10月闘争において、「電産型賃金」と呼ばれる年齢別最低保障給の賃金体系を獲得していたのである。

電産は経済復興会議を担う団体ではあったが、同時に独自の生産復興闘争をも展開していた。それが「隠匿物資摘発闘争」である。これはたとえば大阪では、労組員や共産党員からなる300名の摘発隊が大企業の工場に押し寄せ、石炭や特殊鋼など隠匿物資の調査を行うというもので、警官に不法侵入のかどで検挙されたり、工場従業員との乱闘騒ぎにより逮捕起訴者を出す結果になった。

この摘発闘争が産別会議と総同盟との対立を深め、やがて経済復興会議は空中分解していく。

(5)戦後の文化運動 労音と労演（1946～49年）

敗戦後、多くの人々が食糧不足により飢餓状態にあったが、それでも文化の息吹を求める人は多く、「カストリ雑誌」「3号雑誌」と呼ばれる雑誌が雨後の筍のように発刊され、文字に飢えた人々がこぞって買い漁った。戦前戦中のような内務省などによる検閲がなくなった自由な時代を謳歌するべく、人々は文化を求めたのである。実際には検閲はなくなったわけではなく、GHQによるプレス・コードは存在していたのであるが。戦後一斉に目覚ましい復興になったのは、文学、演劇、映画、あらゆる文化局面においてであった。

労働組合もまた教育文化活動を重視し、娯楽が乏しい当時の条件とあいまって、1947年～48年にかけて、演劇や音楽、ダンスなどの分野を中心に、労働者の自主的文化サークル運動はおおしく発展することになる。

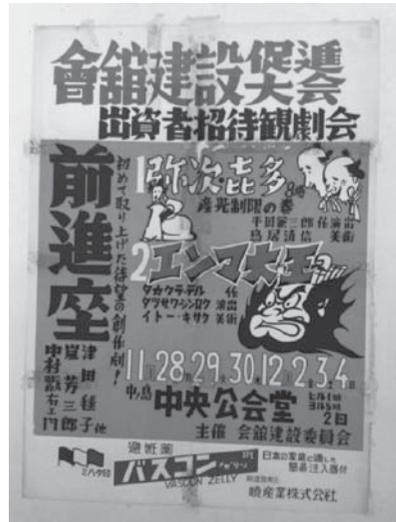
(写真9)のポスターは「関西自立楽団協議会」の創立記念演奏会のものである。同会は1947年9月2日に発足し、10月19日に演奏会が持たれた。協議会には、阪神電鉄音楽部・日本放送電混声合唱団、大津ゴム労組ハーモニカ合奏団、神戸リードバンドなど30の音楽サークルが加盟していた。この自立楽団協議会が、後の関西勤労者音楽協議会（労音）へと脱皮する。音楽鑑賞のための組織づくりが1949年秋に始まり、11月24日に発会式がもたれた。関西での労音結成を嚆矢として運動は全国に広がり、1960年代には全国で60万人を超える組織となったが、その後、類似団体が多数生まれたこともあり、急速に衰退した。

一方、演劇に目を移してみれば、戦後、大阪で最初に新劇が上演されたのは1946年4月の毎日会館における文学座の公演である。これ以後、主として毎日会館と朝日会館で新劇の公演が行われるようになる。このころからすでに観客組織の結成が見られたが、激しいインフレの下での経営は行き詰まり、活動は長続きしなかった。1948年末に再び観客組織の結成が試みられ、勤労者演劇協会（労演）が1949年1月に結成された。2月の第1回例会時の会員は1,000人、6月例会では3,000人に増えている。

(写真10)のポスターは前進座のものである。前進座は河原崎長十郎（4代目）、中村翫右衛



(写真9) 関西自立楽団協議会創立記念
大演奏会ポスター
(1947年) 52.2×35.3cm



(写真10) 前進座 会館建設促進大会出資者
招待観劇会ポスター
(1949年) 77.1×55.5cm

門（3代目）らを中心として1931年5月22日に誕生した歌舞伎劇団で、結成当時は俳優と演出者など32名で構成されていた。歌舞伎のみならず現代劇・時代劇をもこなす異色の劇団であった。「歌舞伎俳優と新劇人による構成は、古いものと新しいものを結び、発展させるという目的にかない、両者の架け橋の役割は、劇団の独特の性格になって、現在に至って」いる（『グラフ前進座』p2）。

戦後は労働組合との連携を強め、1949年3月には座員71名が日本共産党に集団入党して話題となった。（写真10）はそのころのポスターで、「初めて取り上げた待望の創作劇！」と惹句にある。この当時の前進座は第1班から5班までの編成で全国を巡演していた。この「弥次喜多産児制限の巻」は第2班「創作班」の出し物で、ヒラタカネサブロ作・演出。タクラテル作の「エンマ大王」と二本立てとなっている。9月15日に長野地方公演から始まって、大阪では11月28日から12月4日まで中之島の中央公会堂で上演された。ベビーブーム時代を反映するような題材である。ポスターの下部には避妊薬バスコンゼリーの宣伝がついているのが面白い。

前進座は1949年6月の「真夏の夜の夢」から大阪労演の例会公演は始まる。1949～59年の大阪労演例会のうち前進座の公演は6回であるが、このポスターの公演は含まれない。

(6)三池争議（1959～60年）

1960年の三池争議は「総資本対総労働」と呼ばれた戦後最大の争議である。福岡県大牟田市と熊本県荒尾市にまたがる三池炭鉱は三井鉱山株式会社の所有する日本最大の出炭量を誇った

炭鉱で、戦後は1946年に労働組合が結成され、大争議のころには「日本最強の労働組合」と呼ばれるまでに成長していた。

争議の発端は1959年8月の会社による人員削減案の発表である。戦後まもなくは傾斜生産方式で集中的に資本を投下された石炭産業も、政府の石油産業への転換方針により、1959年12月にはスクラップ・アンド・ビルド政策を強要されるに至る。会社は経営合理化のために、「生産阻害者」とみなした労組活動家を指名解雇することとした。その経過は以下の通りである。

1959年8月28日、三井鉱山株式会社は人員整理を柱とする第2次合理化案を発表し、全山で4,580人の希望退職者募集を提案した。会社側は三池労組の職場活動家300人を「生産阻害者」と呼び、人員整理はたんに量のみならず質の問題でもあった。団体交渉決裂後、中央労働委員会がのりだし組合側にやや有利な斡旋案（第1次）を提示するが不調に終わり、会社側は指名解雇発令（12月11日）へとつきすすむ。この間、三池労組では製作所支部が脱退するなど組織内に混乱が生まれ争議の行方に暗い影をおとしていた。

1960年1月に会社はロックアウトを執行し、これに対し三池労組は全面ストに突入。3月には第2組合が結成されて就労し、第1組合との間で流血の対立となった。3月29日にはついに労組側に死者が出て、争議は長期化とともに激烈を極めた。

4月以降は総評（日本労働組合総評議会）、炭労（日本炭鉱労働組合）が争議指導の前面にたち、カンパ、大動員を展開することになる。

三池労組は三川坑のホッパー（貯炭槽）を押さえていたため採炭しても積み出しができず、会社はホッパー周辺立ち入り禁止と業務妨害排除の仮処分を申請、地裁の命令を得たものの三池労組は総評の支援動員も受けて執行を阻止し通した。7月17日には「ホッパー決戦」として名高いピケ闘争が組まれた。すでに第2組合員はピケを突破して入坑、生産を再開していたため、三池労組側はピケをホッパー占拠に集中する戦術を採用した。組合側はホッパー周辺にピケ小屋を林立させ、一時期2万のピケ隊が1万の警官隊と対峙した。

死傷者続出は必至と見られ、三池労組員たちは決戦前夜、何人もが死を覚悟した。週刊誌を晒で腹に巻いたやくざの出入りまがいのいでたちに、ヘルメット、ガス弾よけの水中眼鏡、腰には武器にもなる青竹水筒を下げ、先を尖らせたホッパーパイプを用意したその姿は「ホッパースタイル」と呼ばれた（『あるとき私は』pp.90-98）。警官隊もまた香典袋を用意しているという噂が流れた（同前、p112）。そのような逼迫した事態に対して中央労働委員会の藤林会長は急遽調停に乗り出し、流血の惨事は避けられた。8月10日に「会社は指名解雇を撤回し、該当者は自発的に退職する」という第3次斡旋案を示し、炭労はこれを受諾し、三池労組を説得、11月1日、三池労組は無期限ストを解いて争議は終結した。

この争議を数字で見れば、組合動員はのべ30万人、総評主催の10万人集会も開催された。これに対して警官は50万人が動員された。争議に使った費用は会社33億円、組合22億円、警察10億円、この警察費用は安保闘争の警備費の3倍といわれている。



(写真 11) ホッパーパイプ
木の根 長さ 58cm、直径は最大 6cm

この争議が総資本対総労働と呼ばれるほどに大規模で長期化した理由を、平井陽一は「三池争議の真の争点は、積年の職場闘争によって形成した労働者の職場秩序を、三池労組が維持できるのか、それとも会社側がそれを切り崩し、職場の末端に至るまで経営権を再建できるのか、という点にあった」「職場闘争の担い手たちの解雇問題とは、このような非和協的な質をはらんでいたのである」と述べている（『三池争議：戦後労働運動の分水嶺』 pp.2-3）。具体的には、組合が職場の作業割り当て権を掌握し、賃金の高い職種と低い職種を輪番制で回すことによって組合員全員が平等な賃金を得られるように差配したことが、経営権の蚕食として会社側の強い忌避を生んだということである。

労使双方が多大な犠牲を払った大争議は、日本労働運動史上の分水嶺になったと言われている。これ以降、大企業を中心として労使協調的な労使関係が支配的となっていき、このような大規模な衝突を生む争議は起きておらず、経営合理化にあたって、会社側は解雇ではなく雇用調整助成金を活用するようになる。

(写真 11) は当館が所有する、木の根を手彫りした「ホッパーパイプ」と呼ばれる棍棒である。動員されてきた全国の労組員に三池炭鉱労働組合が配布した。暴力団から自衛するためのものであったが、棍棒であれば凶器とみなされるため、キセル状に作ってある。総評議長太田薫が特大のホッパーパイプを三池炭鉱労組から贈られた写真が『みいけ炭鉱労働組合史』に掲載されているところを見ても、記念品の意味もあったことが伺われる。

写真のパイプには三池労組のマークと「団結」という文字が彫られている。これは大阪市交通局の労働組合である大阪交通労働組合（大交）幹部の田中完造（1907.6.30-1973.1.24）が所有していたものである。田中が三池現地に支援に行った際、三池労組から贈られた。遺族によればこれを田中は生涯大切にしていたということであるから、三池争議は田中にとって特別の感慨を湧き起こさせるものであったと思われる。

当館にはこれ以外に、組合のビラ、カンパ袋、機関紙などの文書資料を約 300 点所蔵している。いずれも当時の生々しい状況を知ることができる一次資料ばかりである。

(註)

1. 戦前最長の労働争議：野田醤油労働争議（1927年）

千葉県野田町で起こった争議。1927年4月10日総同盟関東醸造労働組合野田支部は賃上げ・団体協約権承認などで争議を計画したが、業界不況のため自重した。しかし、組合切り崩しが強まったため9月16日ストに突入し、従業員2,092人中1,358人がストに参加した。暴力団の介入、スト参加者の解雇などに対し、組合側もキッコーマン醤油の不買運動、報復テロ、児童盟休などで対抗した。1928年3月20日争議団の副団長堀越梅男の天皇への直訴事件で世論も働き、4月20日協調会の調停で解決した。

2. 戦後幻の大争議：二・一スト（1947年）

1947年2月1日に執行することが計画されていたゼネラル・ストライキ。中心となったのは、約153万人の全官公庁共同闘争委員会と約400万人の全国労働組合共同闘争委員会で、賃上げ要求を掲げてゼネスト突入を宣言した。1月22日GHQからゼネスト中止を命じられたが労組側は拒否。1月31日、スト前日の午後2時30分、ゼネスト禁止命令を出したと発表した。同夜、全官公庁共闘議長伊井弥四郎は、ゼネスト中止のラジオ放送を強制された。伊井は、放送のなかで「一歩退却、二歩前進」と、労働者の団結を訴えた。この弾圧のもとで、全闘と倒閣実行委員会は解体し、二・一ゼネスト準備をつうじて高まった民主戦線結成へむけての努力も挫折した。こうしてゼネストは不発に終わったが、官公庁労働者の労働条件が大きく改善されるなど組合は政府から大きな譲歩をかちとった。同年6月末には、組織労働者の90%までが、団体協約を結ぶようになった。同時に、労働戦線統一の動きも顕在化することになった。

3. 最多労働損失日数の年 1952年の労働スト

労働は労働基準法など労働法規の改悪に反対して結成された団体。総評（日本労働組合総評議会）が設置した。政府が全スト禁止法案・団体等規正法案を発表したため、総評は治安立法と闘う旨の「非常事態宣言」をだし、1952年3月1日労働主催の弾圧法規粉碎決起大会を全国で開き、その後4波にわたる労働ストを行った。のべ参加者数は300万人を超える。これにより、破壊活動防止法の一部修正、ゼネスト禁止法・労働基準法改定の阻止が実現された。この年のストによる損失日数は1,507万5,269日に及んだ。

4. 史上最多参加人員の労働争議：1974年春闘

1973年秋の石油ショックを契機に、狂乱物価と呼ばれる悪性インフレが急進する中で、3万円を大きく超える賃上げ要求とともに、物価や税制、社会保障、最賃制など政府に向けた制度・政策要求を強め、国民春闘の様相を示した春闘。例年より早く、1～2月段階で集会、対政府交渉等、3月には官民とも大規模なストに突入した。公労協、私鉄、電機、金属、化学、マスコミ等もストに入った。4月中～下旬に民間の大半が終結に向かった。国民的要求実現の点での成果は不十分とはいえ、国民世論の一定の支持を受けた春闘であった。賃上げ結果は労働省調べで、民間2万8,981円、32.9%という春闘史上空前のものとなった。この年の争議参加人員は532万5,080人、争議行為を伴わない争議を含めると1,431万9,303人に上った。

<参考文献>

大阪社会労働運動史第1巻 / 大阪社会労働運動史編集委員会編 大阪社会運動協会 1986

明治労働運動史研究 / 北崎豊二著 雄山閣 1976

日本労働会館Webサイト

大阪社会労働運動史第1巻 / 大阪社会労働運動史編集委員会編 大阪社会運動協会 1986

社会労働大事典 / 法政大学大原社会問題研究所編 旬報社 2011

総同盟五十年史 第1巻 / 総同盟五十年史刊行委員会 1964

日本近現代史辞典 / 日本近現代史辞典編集委員会編 東洋経済新報社 1978

ILO駐日事務所 Webサイト

International Labour Organization Webサイト

外務省 Webサイト「外交史料Q&A」

ILOの創設と日本の労働行政 / 吉岡吉典著 大月書店 2009

大阪社会労働運動史第1巻 / 大阪社会労働運動史編集委員会編 大阪社会運動協会 1986

日本労働年鑑 1924年版 / 大原社会問題研究所編 大原社会問題研究所出版部 1924

黎明期労働運動と久留弘三 / 久留正義著 日本経済評論社 1989

労働運動の或る断面 / 久留弘三著 横濱労働学校 1929

労働者代表制度と団結権保障 / 大和田敢太著 信山社 2011

大阪毎日新聞 1923.7.30、1923.8.6

大阪朝日新聞 1923.8.11

大阪時事新報 1923.8.12

中外商業新報 1923.8.22

熱い港：大正十年・川崎三菱大争議 / 武田芳一著 太陽出版 1979

大阪社会労働運動史第1巻 / 大阪社会労働運動史編集委員会編 大阪社会運動協会 1986

賀川豊彦 / 隅谷三喜男著 岩波書店 1995

川崎重工業株式会社社史 / 川崎重工業株式会社社史編さん室編 川崎重工業 1959

新神戸・労働者新聞 縮刷版 / 大前朔郎編・解説 日新書房 1969

新三菱神戸造船所五十年史 / 神戸造船所五十年史編纂委員会編 新三菱重工業神戸造船所 1957

炬火をかかげて / 森脇甚一著 半どんの会 1969

日本労働運動史論：大正10年の川崎・三菱神戸造船所争議の研究 / 大前朔郎, 池田信著 日本評論社 1966

兵庫県労働運動史 / 兵庫県労働運動史編さん委員会編 兵庫県商工労働部労政課 1961

藤永田造船労働運動史 / 藤永田造船労働組合運動史編集委員会 1970年

藤永田二七八年 / 藤永田造船所 1967年

三菱・川崎労働争議顛末 復刻版 / 社会運動資料刊行会編 社会運動資料刊行会 1972

三菱重工業株式会社社史 / 三菱重工業株式会社社史編纂室編 三菱重工業 1956

ビデオ「灯をともした人々」1958年、兵庫県労働部製作（1921年の争議団デモ行進の実写フィルムを使用。

DVD「映像で見る賀川豊彦とその時代」不二出版 2009年、に収録）

大阪社会労働運動史第3巻 / 大阪社会労働運動史編集委員会編 大阪社会運動協会 1987

片山・芦田内閣期経済復興運動資料 第5巻、第9巻 / 中北浩爾、吉田健二編 日本経済評論社 2000

社会労働大事典 / 法政大学大原社会問題研究所編 旬報社 2011

前進座 Webサイト

大阪社会労働運動史第3巻 / 大阪社会労働運動史編集委員会編 大阪社会運動協会 1987

大阪労音十年史：勤労者芸術運動の一つの歩み / 朝尾直弘編著 大阪勤労者音楽協議会 196

グラフ前進座 / 劇団前進座編集 前進座 1975

戦後演劇の世界 大阪労演とその時代I / 関西学院大学博物館開設準備室編発行 2011

労演運動 / 阿部文勇, 菅井幸雄編 未来社 1970

あるとき私は / 三池を闘った私たちの記録刊行委員会編 労働教育センター 1981

去るも地獄残るも地獄 / 鎌田慧著 筑摩書房 1986

資料三池争議 / 三井鉱山編 日本経営者団体連盟弘報部 1963

資料三池闘争史 / 社会主義協会編 社会主義協会出版局 1979

ナマの資料から見る大阪の社会労働運動史

- 閉山三井三池 124 年 / 毎日新聞社 1997
三池 / 九州管区警察局・九州各県警察本部編 九州管区警察局警務課 1961
三池争議 / 三池新労 [1960]
三池争議：戦後労働運動の分水嶺 / 平井陽一著 ミネルヴァ書房 2000
「三池闘争」の記録 / 三池炭鉱労働組合編 三池炭鉱労働組合 1985
みいけ炭鉱労働組合史 / 三池炭鉱労働組合 1999
みいけ 20 年 / 三池炭鉱労働組合編 労働旬報社 1967 ほか